



山口としや 通信 第45号

田村新市長誕生、期待しましょう

山田前市長のご逝去をうけ行われた市長選挙において、田村前教育長が当選されました。山田市政を継承する方に市長をお願いしたいとの思いから、山田前市長が教育長に任命した「田村敏和」さんを支援することとし、選挙に臨みました。当選を果たすことができ、ホッとしています。

田村新市長は山田市政の継承発展と、子育てや教育の充実を訴えての当選でした。山田前市長同様、しっかりと市民の声を聴き、その声を市政に反映させるとともに、子育てや教育の環境が充実した白山市になることを、期待します。

これまでも、子育て、教育はもちろん様々な分野で提案をしてきましたが、これからも、市民の幸福のため、提案していきます。

議員在位 10 年の表彰を全国市議会議長会から頂きました。あつという間の 10 年でしたが、本当に市民の皆さまの期待に応えているか、これからも自問自答しながら活動していきます。



2023年6月議会報告

物価高に経済的な支援を

(質問) 物価上昇が続いている。6月からは電気料金も値上がりした。6月補正予算に、学校給食食材費の高騰に対する補助が盛り込まれているが、福祉施設等物価高騰が価格に転嫁できない業種について、昨年同様、支援が必要では。

→ (健康福祉部長) 福祉施設については、公定価格の設定などにより、原油価格や光熱費などの物価高騰の影響に対する価格転嫁は困難な状況であることを認識している。県は6月補正予算で、高齢・障害・保育施設に対して、支援金が支給されることとなっている。物価高騰が続く中、公定価格の引き上げが必要であることから、市長会を通じて公定価格の引き上げを要望したい。

(質問) 国は公定価格を上げるとは明言していない。市として支援を。

→ (健康福祉部長) 第一義的に国の対応が

求められ、公定価格の見直しなど必要な処置を講じていただきたい。市としては、国や県の動向を見ながら、必要に応じて対応を検討していきたい。

(質問) 奨学金の返還支援制度について、22年6月会議で官民協働での制度導入を検討したいとの答弁でした。制度新設に向けた現状と今後の予定は。

→ (企画振興部長) 県内では県を含め 11 の市町が奨学金の返還支援制度に取り組んでおり、官民共同のものが 2 自治体、単独のものが 9 自治体である。22年8月に約 3,000 件の市内企業に対して奨学金の返還支援に関するアンケートを実施したが、利用に前向きな企業が大変少なく、マッチングは実現できていないが、引き続き商工会議所などを通じて調整していきたい。

(質問) 民間企業が少ないのであれば、市単独での支援制度を考えては。

→（企画振興部長）移住・定住の観点から効果が期待できると考えている。市内への定住・市内企業への就業に加え、人材確保

が困難な職種を条件とするなど、本市にとってより効果の高い制度設計となるよう検討したい。



物価高騰が止まりません。生活必需品の値上がりは、市民生活を直撃しています。限られた予算の中、市として、どこに支援の光を当てるのか、現場の声を聴きながら、決定してほしいものです。

世界ジオ、防災、投票所を問う

（質問）ここに来たら白山手取川ジオパークのことが全てわかる、そういった中心的な施設が必要では。県と連携して松任駅周辺に設置できないか。

→（観光文化スポーツ部長）中心的な施設の必要性については、松任駅周辺に限定せず、エリア全体の中で検討していきたい。

（質問）金沢駅から鉄道で松任駅に誘導し、松任から市内各地への二次交通施策を考えては。

→（観光文化スポーツ部長）金沢駅から松任駅へ誘導することは重要で、松任地域にもジオパークの「水の旅・石の旅」のストーリーがあることや松任城址公園、歴史ある寺院、白山の恵みをいただいた酒蔵や和菓子店がある奥深い街であることなど、魅力の発信を充実させたい。

二次交通施策の強化については難しい。

（質問）松任地域のジオパークの認識があることは大切では。

→（観光文化スポーツ部長）松任地域の認識が上がることは大切。白山市全域が重要だと認識できるよう、周知していきたい。

（質問）災害時の情報集について、佐賀市では災害時に被害状況をスマホなどで撮影した位置情報付きの写真や動画を、市が準備した災害情報投稿プラットフォームに投稿してもらい、被災状況を正確に把握し、迅速な対応につなげようとしている。本市でも、このような仕組みをつくっては。

→（総務部長）市域が広いので、大規模な災害が発生した場合は災害状況の把握に遅れが生じることも懸念される。より迅速かつ正確に情報収集するための更なる取り組みが必要。

県では、SNS を活用した情報収集体制の整備を行っている。このシステムは SNS

を活用し、市民の方々が投稿した災害に関する情報を地図上に表示するほか、既存の石川県総合防災情報システムに追加することにより関係機関や県内市町とも情報共有が図られ速やかな初動対応が可能となる。

市として、県が整備したこのシステムを活用したい。

（質問）市民の方に情報提供をお願いする必要はあるのでは。

→（総務部長）県も今導入したばかりで、内容を検討したい。周知については積極的に行っていきたい。

（質問）国は、16年に投票日に市内の誰でもどこの投票所でも投票できる共通投票所の設置を認めた。投票所の再編にあわせ、共通投票所を導入しては。



→（選挙管理委員会委員長職務代理者）共通投票所の設置にあたり、二重投票を防止するため、各投票所が投票記録を瞬時に共有できるシス

テムを構築する必要があり、全投票所をオンラインでつなぐための回線の整備、パソコンの配備など導入費用は 2000 万円程度が見込まれる。導入については、各地域と協議するとともに、他自治体の趨勢を見きわめながら検討したい。

（質問）期日前投票の期間も投票日と公式にPRし、期日前投票をさらに推進しては。

→（総務部長）総務省では、選挙期日のことを投票日としており、告示翌日から投票日までの期間全体を投票日と表現することはできない。今後も有権者が投票しやすい環境づくりに努めていきたい。

故山田前市長の悲願だった、白山手取川ジオパークが世界ジオパークに認定されました。ジオパークの舞台は白山市全域です。より一体感が高まることや、観光客の増加を期待します。

有機農業やゼロカーボンを推進しては

(質問) 国は、21年に「みどりの食料システム戦略」をまとめ、その中で、化学農薬や化学肥料の使用料の削減、有機農業の拡大を決定した。これを受けて県では、19市町と共同で、今年3月に「石川県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本方針」を策定した。まずは生産者や関係団体と協議会をつくり、問題意識を共有し、国や県の補助を受けるための基盤をつくっては。

→ (産業部長) 本市では国の環境保全型農業直接支払制度の取り組み団体として、15年に農業者やJAで構成する白山市環境保全型農業推進協議会を発足し、農業生産時の環境負荷軽減を目的とした取り組みを行っている。まずは、この取り組み団体を中心に生産者・県・JA等の関係機関と連携し、課題や問題意識を共有していくことが重要。その上で、必要に応じて国や県の補助対象となる協議会の設置を検討したい。

(質問) 有機農業の拡大には、その販路を確保することが大切。市として、販路確保するために、有機農産物を学校給食で必ず購入する制度を新設しては。

→ (産業部長) 有機農産物の学校給食での使用について関係者と協議し、検討したところ、JAより特別栽培米コシヒカリであれば1日分だけは確保することができるとの回答を頂き、10月中旬にJA松任の千代の里、JA白山の比咩の米を全小中学校で提供することとなった。

現時点では、多くの量で安定的に確保することが困難であり、制度の新設は考えていない。

(質問) 自校方式の給食の利点を活かし、少ない量であっても、取り入れることは大切では。有機農業に切り替えるときの不安を取り除くためにも、最後は学校給食で購

入するとの姿勢を示すことは大切では。

→ (教育部長) 各学校で地産地消の観点から、地元の野菜などを給食に使用している。ただその量は非常に少なく、その中で有機栽培している野菜などを購入している。今後、全市的に取り組めないか、検討していきたい。

(質問) エンジン式の刈払機は二酸化炭素の排出も多く、騒音も引き起こしている。軽井沢町では電動式刈払機の購入補助制度をつくり、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいる。昨年は800件以上の補助件数があったと聞いている。本市でも電動式刈払機の購入補助制度を新設しては。



→ (市民生活部長) 本市で刈払機を利用している人は比較的広い畑などを所有している場合が多く、小型の電動式刈払機の需要は少ないと考えられ、補助については考えていない。

(質問) CO2クレジットで相殺し、CO2の排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルLPガスを市のシンボルである白山にまずは導入しては。

→ (市民生活部長) 白山室堂ビジターセンターと白山南竜山荘は県が所管する施設なので、県へ情報提供していきたい。

(質問) 仮称防災センターに設置予定の非常用発電機の燃料にカーボンニュートラルLPガスを導入しては。

→ (市民生活部長) 仮称防災センターに設置予定の非常用発電機は750キロワットアンペアの能力を有するものを予定しており、導入実績が多く、災害時にも安定的に使用できるディーゼルエンジンタイプを導入したい。

給食のオーガニック化に取り組む自治体が増えてきています。食の安全を守るために、有機農業や無肥料無農薬農業の推進は不可欠ではないでしょうか。

学校給食はいつから無償に？

(質問) 市長は学校給食の無償化について道筋を着けると前向きな発言をしているが、導入予定は。



いつ、無償に？

→(市長) 財源確保についてただ今検討しており、導入に向けて道筋を着けるべく着実に取り組んでいきたい。

(質問) 地方自治法の改定により、会計年度任用職員への勤勉手当の支給が可能になったが、条例改正などし、24年4月から勤勉手当を支給しては。

→(市長) 市として、法改正の趣旨を踏まえ、勤勉手当の支給について適切に対応していきたい。

(質問) 4月から学校現場の業務がどの程度スリム化できたのか。

→(教育長) 各学校で業務の整理・効率化を図ったと報告を受けた。

(質問) どの程度時間外労働時間が短縮できる見通しか。

→(教育長) 4、5月は、際立った削減傾向は見られないが、一部には削減もみられるので、時間外勤務の短縮が期待できると考えている。

(質問) 委員会として満足できる内容か。

→(教育長) 各学校の運営機構の見直しなどの内容は、国や県が示す改善時程を工夫して取り入れたものであり、満足できるものと考えている。

(質問) 時間外労働時間の上限、月45時間、年間360時間を意識した取り組みを。

→(教育長) 規則化した目標値を意識して、業務改善を学校とともに目指したい。

(質問) スクールサポートスタッフ(以下SSとする)を多くの学校に導入したことは

評価できるが、一方で事務補助員を廃止した結果、実質職員が1名減になった学校が3校ある。その3校には、もう1人SSSを配置する必要があるのでは。

→(教育長) 3校の現状をしっかりと見きわめて、SSSの配置を考えざるを得ないと思っている。

(質問) 年度途中でも増やしてほしい。

→(教育長) 現状確認をまずしていきたい。

(質問) 標準授業数以上の授業を行っている現状がある。静岡県函南町のように、時間割の工夫をし、会議時間や教材研究の時間の確保や中学校での部活動終了時間を繰り上げるモデルを各学校に示しては。

→(教育長) 多忙化改善を目指した日課や時間割の運用・工夫を全国的な事例も含めて各学校に紹介し、規模や実情に合うような取組に繋がるよう支援していきたい。

(質問) 市内でも不登校児童生徒が増加している。学習課程の柔軟さを持った不登校特例校を設置し、学習機会を確保しては。

→(教育長) 不登校特例校は全国で24校設置されている。他県の状況を調査するなど、研究していきたい。

(質問) カウンセリングが重要。週1~2回ではなくカウンセラーの常駐を。

→(教育長) 県によって任用されたスクールカウンセラーが配置されているが、人数等を考えると、常駐は困難とのこと。

(質問) フリースクールでの学びを選択した児童生徒への経済的な支援が必要では。

→(教育長) 国の制度として、通学定期乗車券を利用できる制度がある。相談があれば、制度の活用を促したい。フリースクールを利用する児童生徒の実態の把握が必要ではないかと考えている。



子育て環境の充実と教育の充実は田村新市長の公約です。今年度内には、給食費が無償となるよう市の業務改善による財源確保を期待します。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

e-mail : toshiya6537@yahoo.co.jp

TEL : 275-0179

FAX : 275-0924

※「山口としや通信」は政務活動費を活用して発行しています。